(ii)　内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

(ロ)　○○年度

(i)　資金調達実績額　　小計○○百万円

(ii)　内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8．東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する実績

(1)　指定法人事業実施計画期間全体における雇用者数　　総計○○人

(2)　(1)の雇用者に対して支給する給与等の支給額　　総計○○百万円

(3)　年度別内訳

(イ)　○○年度

(i)　雇用実績　　小計○○人

(ii)　給与等の支給額　　小計○○百万円

(iii)　内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額

(ロ)　○○年度

(i)　雇用実績　　小計○○人

(ii)　給与等の支給額　　小計○○百万円

(iii)　内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額

9．区域外事業所を有する場合における本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用された従業員の雇用及び当該従業員に対して支給する給与等に関する実績

(1)　区域外事業所を有することとなる日の属する年度から前年度までの期間における本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用された従業員の数　　総計○○人

(2)　(1)の従業員に対して支給された給与等の支給額　　総計○○百万円

(3)　年度別内訳

(イ)　○○年度

(i)　従業員数　　小計○○人

(ii)　給与等の支給額　　小計○○百万円

(ロ)　○○年度

(i)　従業員数　　小計○○人

(ii)　給与等の支給額　　小計○○百万円

（備考）1　項目2．(2)及び9については、前年度において区域外事業所を有する場合に限り記載すること。

2　用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

同記様式第五の四を次のように改める。

別記様式第5の4（第19条関係）

指定申請書

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

法人の名称及び代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1．法人の名称及び代表者の氏名

2．法人の本店又は主たる事務所の所在地

3．設立年月日

4．指定法人事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

別記様式第5の4（別紙）（第19条関係）

指定法人事業実施計画書

1．実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

(1)　日本標準産業分類における業種

(2)　資本金の額

(3)　常時使用する従業員の数

2．事業の実施場所

(1)　業務内容に関する記載

住所	当該場所で実施される業務内容

(2)　従業員に関する記載

(イ)　区域外事業所において使用される従業員の数

区域外事業所において使用される従業員の数	左欄に計上する従業員が使用される事業の実施場所（区域外事業所に限る。）の住所